

特別掲載

平成17年年末賞与の支給状況

1 年末賞与集計の説明

この結果は、平成17年11月分から平成18年1月分の毎月勤労統計調査地方調査の「特別に支払われた給与」のうち、賞与・ボーナスとして支給された給与（以下「年末賞与」という。）を抜き出して集計したものである。

2 概況（規模30人以上）

(1) 賞与支給労働者1人平均賞与支給額

調査産業計の年末賞与の1人平均支給額は、462,159円、前年比2.3%増であった。産業（大分類）別の支給額、及び対前年比を比較すると以下のとおりである。（産業別比較については、秘匿している鉱業を除く。以下同じ）

順位	産業	1人平均 賞与支給額(円)	対前年 増減率(%)
①	教育、学習支援業	915,306	△1.7
②	電気・ガス・熱供給・水道業	840,671	0.1
③	情報通信業	672,520	5.7
④	金融・保険業	654,778	△3.5
⑤	不動産業	541,761	5.0
⑥	運輸業	475,155	38.1
⑦	製造業	473,172	3.2
⑧	建設業	409,122	1.3
⑨	医療、福祉	407,632	△5.8
⑩	複合サービス事業	393,379	△17.3
⑪	卸売・小売業	378,461	3.4
⑫	サービス業(他に分類されないもの)	354,690	△5.8
⑬	飲食店、宿泊業	66,864	△14.1

(2) 賞与支給月数

調査産業計の年末賞与の1人平均支給月数は、1.39ヵ月、前年差は0.00ヶ月であった。産業（大分類）別の支給月数、及び対前年差を比較すると以下のとおりである。

順位	産業	1人平均 賞与月数(ヵ月)	対前年 増減差(ヵ月)
①	教育、学習支援業	2.21	0.01
②	電気・ガス・熱供給・水道業	2.15	△0.02
③	複合サービス事業	1.99	△0.05
④	金融・保険業	1.69	△0.19
⑤	不動産業	1.68	0.06
⑥	情報通信業	1.58	△0.10
⑦	医療、福祉	1.49	0.03
⑧	製造業	1.37	0.02
⑨	サービス業(他に分類されないもの)	1.33	△0.26
⑩	建設業	1.31	0.16
⑪	卸売・小売業	1.25	△0.05
⑫	運輸業	1.16	0.12
⑬	飲食店、宿泊業	0.61	0.05

*** 利用上の留意点 ***

- 「賞与支給労働者1人平均賞与支給額」とは、11月から1月までの間に賞与を支給した事業所（以下「賞与支給事業所」という。）における1人平均賞与支給額（支給を受けていない者も含む）である。
- 「賞与支給月数」とは、賞与支給事業所における1人平均賞与の所定内給与に対する割合を賞与支給事業所で単純平均したものである。
- 「賞与支給事業所比率」とは、賞与支給事業所数の全事業所数に対する割合である。
- 「賞与支給労働者比率」とは、賞与支給事業所における労働者数の全常用労働者数（全事業所）に対する割合である。
- 日本標準産業分類の変更に伴い、対前年増減率は実数比較により算出している。